

まもりて

# 明日の「権利の守り手」を育てるために！ 司法修習生に対する給費制の存続を求める 署名にご協力ください。

## ■本年 11 月、司法修習生の給費制が廃止され、貸与制が導入されます！

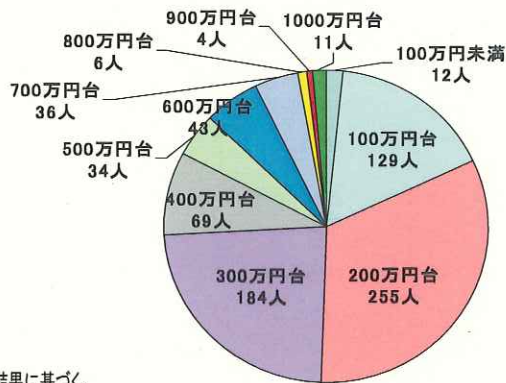
司法修習生は、司法試験に合格した法律家(裁判官、検察官、弁護士)の卵です。司法修習生は、法律家として働きはじめる前に、1年間の司法修習を受けなければなりません。修習は平日フルタイムで行われ、司法修習生のアルバイトは禁止されます。

これまで司法修習生全員に対して、給与が支払われてきました(給費制)。これが、今年の11月から必要な者に対し生活資金を貸し付ける制度(貸与制)に切り替わります。

## ■現状でも司法修習生の半数に「借金」があります！

### 第63期司法修習生の法科大学院在学時の奨学金利用の実態について

アンケート回答数 1528名  
貸付制の奨学金や教育ローンを  
利用していない 721名(47.19%)  
利用していた 807名(52.81%)  
有効回答数 783名(総額表示ある回答)  
最低奨学金総額……50万円  
**最高奨学金総額……1200万円**  
**平均奨学金総額……318万8千円**

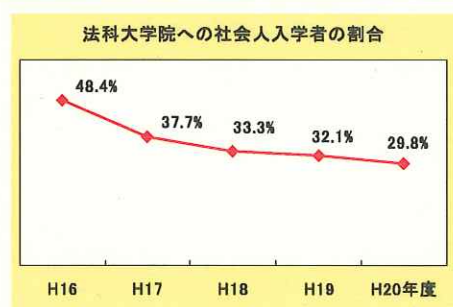
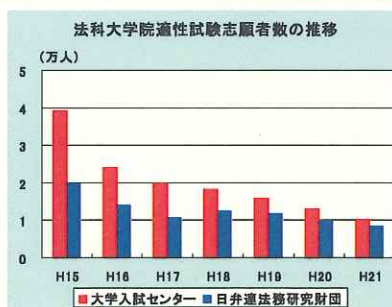


日本弁護士連合会の事前研修(2009年11月19日、20日)のアンケート結果に基づく。

## ■法律家をめざす人が減っています！給費制廃止は追い打ちになります！

試験・就職等のリスクや経済的負担の大きさが敬遠されて、法律家をめざす人が減っています。

試験で競争する前に親の経済力で道が決められてしまうとすれば、多様な人材が集まらなくなってしまいます。国会でも「経済的事情から法曹への道を断念する事態を招くことのないように」との決議がなされています。(平成16年11月26日衆議院附帯決議、同年12月1日参議院附帯決議より)



## ■市民の力で「権利の守り手」＝法律家を育てよう！

法律家を市民の負担で養成することは、自分たちの権利の守り手を育てる権利を皆で共有することだ、と考えられます。身近に、「この人にこそ、裁判官、検察官、弁護士になってほしい」という人がいないでしょうか。給費制はそんな人がお金の心配にとらわれず法律家への道に挑戦できる制度です。

ぜひ、司法修習生に対する給費制の存続を求める署名にご協力ください。

**日本弁護士連合会**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 TEL03-3580-9841 (代) FAX03-3580-2866  
ホームページ <http://www.nichibenren.or.jp/>

# 司法修習生の給費制の存続を求める請願書

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

2010年 月 日

## ■【請願趣旨】

2004年12月、国会において、司法修習生への給費制を廃止して、国が司法修習生に修習資金を貸与する制度(貸与制)に切り替える旨の改正裁判所法が成立しました。同改正に際しては、衆参両院で附帯決議がなされ、政府及び最高裁判所は「改正」法施行に当たり、「統一・公平・平等という司法修習の理念が損なわれることがないよう、また、経済的事情から法曹への道を断念する事態を招くことのないよう、法曹養成制度全体の財政支援の在り方も含め、関係機関と十分な協議を行うこと」が明記されていますが、同改正法自体に手加えられることはなく、同改正法の施行期日は、本年11月1日に迫っています。

しかしながら、日弁連が行った2009年11月19日のアンケート結果によると、司法修習生の1528名のうち、奨学金などの債務を負担する者が半数以上(約53%)おり、平均負担額は約318万円で最高負担額は1200万円であるという実態が明らかになりました。

また、法科大学院入学のための適性試験志願者数は、2003年度の約5万9000人から平成21年度には約1万9000人に減少し、法科大学院への社会人入学者の割合も2004年度の約48%から2010年度には約30%まで減少しています。

このような状況下で給費制が廃止されれば、法律家を目指す人がさらに減少し、まさに、上記附帯決議が指摘した弊害「経済的事情から法曹への道を断念する事態」が生じる可能性が大きいと言えます。

医師については2004年以降国家試験に合格した医師には2年間の臨床研修及び研修専念義務が課される一方、研修医が研修に専念することができるよう、相応の予算措置がなされています。

期待される役割の公共性・公益性において医師と法律家には共通点が多く、法律家は市民の「権利の守り手」ともいうべき役割を果たしています。「権利の守り手」たる法律家になるために修習専念義務を負う司法修習生についても医師と同様に、給費制を存続すべきです。

有為で多様な人材を法律家として社会に送り出すために、私たちは、次の請願事項を求めます。

## ■【請願事項】

司法修習生の修習費用の給費制を存続させるため、裁判所法を改正してください。

氏名	住所

\* 上記個人情報本目的以外には使用しません。

署名集約団体  
集約単体会

**日本弁護士連合会**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1丁目1番3号

電話03(3580)9841 FAX 03(3580)2866

取扱団体

〔 第二東京 〕

〕 弁護士会

〔 〕